

2025年8月12日

大阪市都市整備局長殿

大阪市営住宅自治会総連合会

会長 山崎 賢一

大阪市営住宅の要望書

現在の大阪市営住宅は、高齢化・意識の変化などに伴う大きな困難をかかえています。
また将来起こりうる南海トラフ大地震や近年の治安の悪化による住民が犯罪に巻き込まれる事も予想されます。
前回令和6年12月2日に提出した要望書で令和7年年2月20日に都市整備局が令和5年12月に行ったアンケートをもとに協議をしましたが都市整備局は大阪市営住宅の問題を把握しているが根本的な対応が協議の中で不十分であると大阪市営住宅自治会総連合会は認識しました。
大阪市営住宅の困難な状況を改善するために再度協議と説明を大阪市営住宅自治会総連合会として、以下要望します。

記

1. 都市整備局は高齢化や世の中の変化で住民の自主的な共益活動の維持が難しくなっている事を大阪市営住宅の敷地を含む家主としてどのような検討をしているのか又は他自治体とどのような情報交換をしているのか大阪市は公表すべき。
2. 将来起こりうる南海トラフ大地震の際、特に沿岸部の大阪市営住宅の集会所に隣接する備蓄倉庫は浸水し備蓄物が使い物にならない事が予想されます。
大阪市は高層の大阪市営住宅を津波避難ビルとして指定しています、大阪市営住宅の空室を災害備蓄倉庫として自治会や町会が活用できるように対処すること。
3. 近年、大阪市営住宅でも治安の悪化が問題視されています。
犯罪が起こった際に防犯カメラで犯人を検挙、解決に至る事で大阪市営住宅の住民の良好な居住環境の確保のために防犯カメラの設置をすること。
4. 2027年末までに蛍光灯の製造・輸出入が禁止されます、大阪市はLED化されていない大阪市営住宅に対して設備更新して整備すること。

以上